

平成 30 年 7 月 9 日

調理技術学会(仮称)に関するアンケート結果報告

I 調査の概要

1 趣旨

2019 年度の設立を目指している調理技術学会(仮称)について、学会の根幹となる内容について会員の意見を聴取することで、会員相互のコンセンサスを図り、より円滑な設立を目指すものとする。

また、現時点での参加の可否を確認し、今後の予算編成、進め方を検討するための基礎資料とする。

2 実施期間

平成 30 年 5 月 14 日～31 日

3 調査対象

調理師養成施設 279 校

内訳：会員校 216 校、非会員校 63 校

4 アンケート内容

別紙参照

5 調査方法

各調理師養成施設にアンケートを F A X し、該当項目の□にチェック(√)及び該当事項を記入の上、返信を依頼する。

Ⅱ アンケート集計結果

※文中％は、各項目の回答者数に対するもの。少数点以下は四捨五入。

※一部の質問について複数回答している学校もあるため、合計が全体数と一致しないことがある。

1 回答状況

279校中158校（回答率56.6%）

内訳：会員校125校（回答率57.9%）、非会員校33校（回答率52.4%）

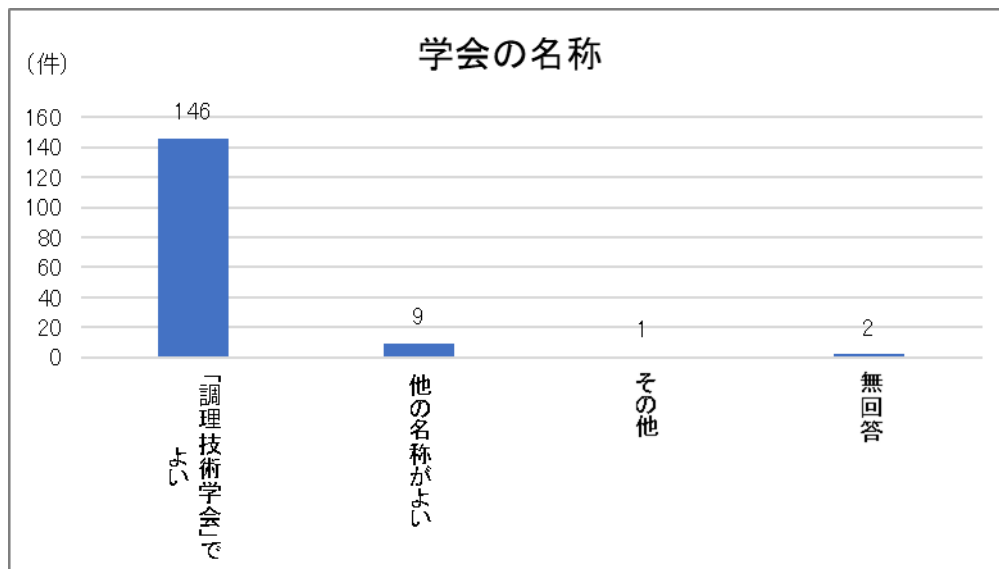
2 学会の名称について

回答のあった156校のうち、146校(93.6%)が「調理技術学会」でよい」と回答しており、ほとんどの学校で、この名称でよいという結果が出た。

他の名称としては、下記のような案が出された。

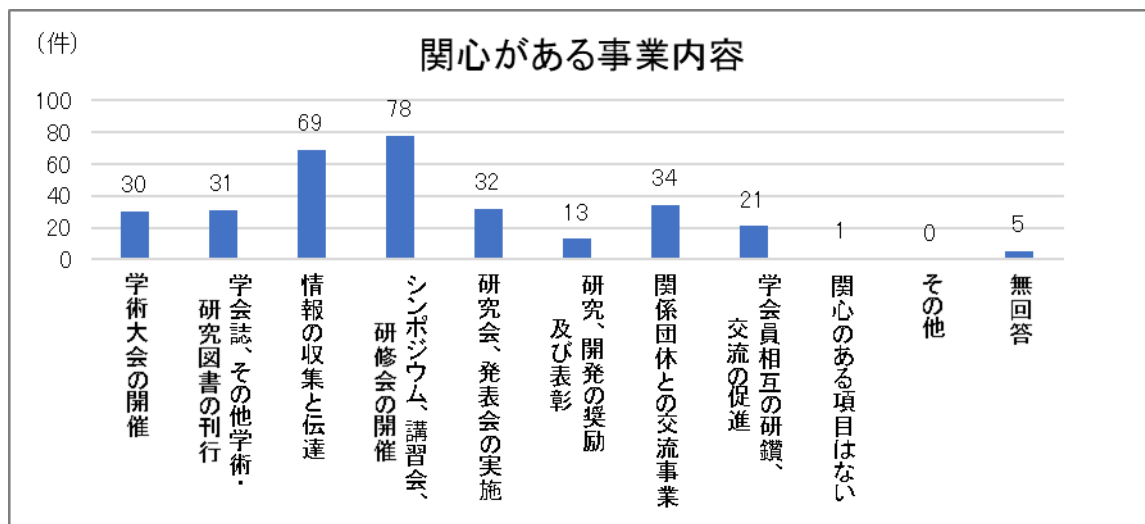
- ・日本調理技術学会（2校）
- ・日本調理学会
- ・国際調理技術学会
- ・調理技術科学会
- ・専門学校「調理技術学会」
- ・調理教育学会
- ・調理技術教育学会
- ・調理技術文化学会

（技術等の学会はすでにあり、自分たちの本分で勝負すべき）



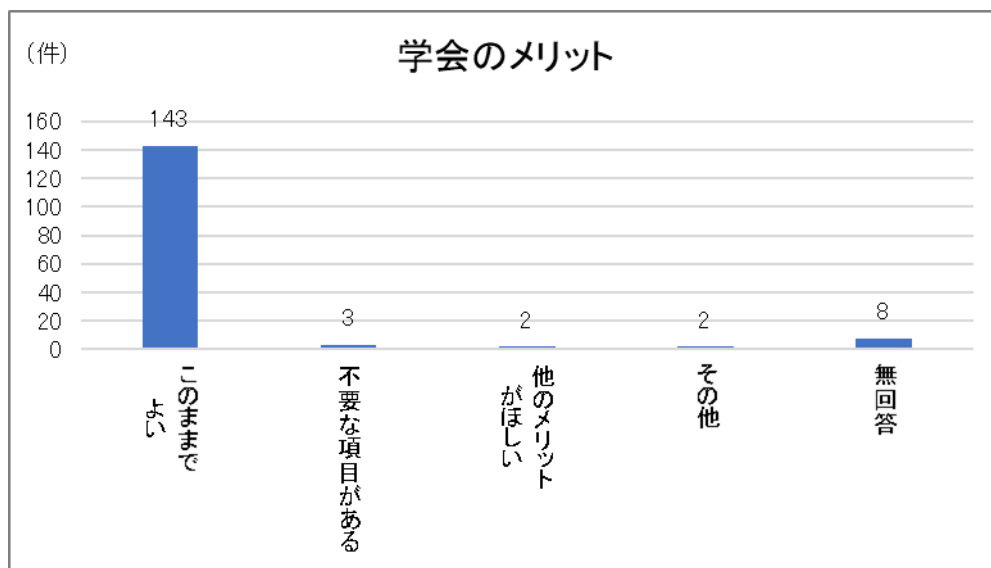
3 学会の事業内容について

関心があると回答された件数(複数回答あり)が多かったものは、「調理技術、養成教育、食文化等に係るシンポジウム、講習会、研修会の開催」(78件)、「調理技術、養成教育、食文化等に係る情報の収集と伝達」(69件)であり、その後に「調理技術、養成教育、食文化等に関係する団体との交流事業」(34件)、「調理技術、養成教育、食文化等に係る研究会、発表会の実施」(32件)、「学会誌、その他学術・研究図書の刊行」(31件)と続いた。



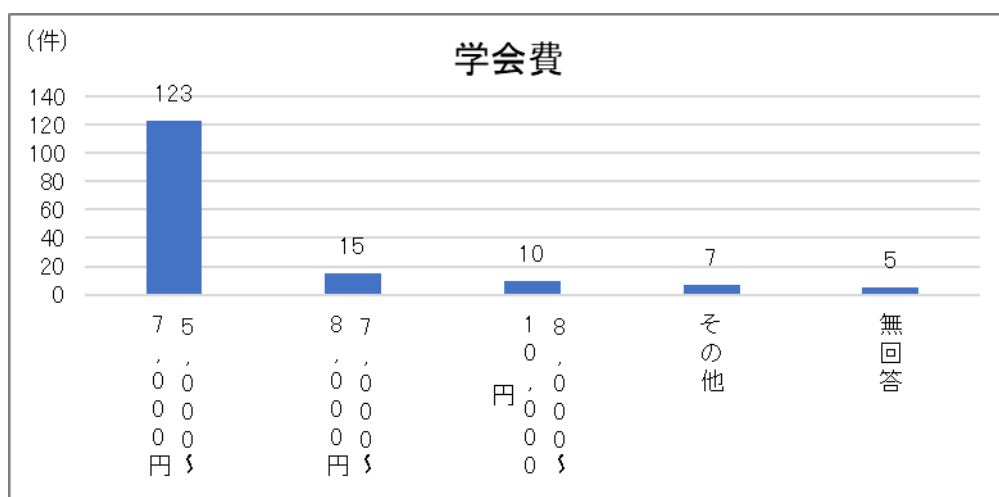
4 学会のメリットについて

回答のあった150校のうち、143校(95.3%)が「このままでよい」と回答している。学会誌の配布については、「(コストがかかるので)web、pdfで十分」という意見が2件出された。また、「内容を確認してから」とする意見もあった。



5 学会費について

回答のあった 155 校(複数回答あり)のうち、123 校(79.4%)が「5,000～7,000 円」が適当と回答している。「学会誌のボリュームによる」、「5,000 以下」、「無料」という回答もあった。



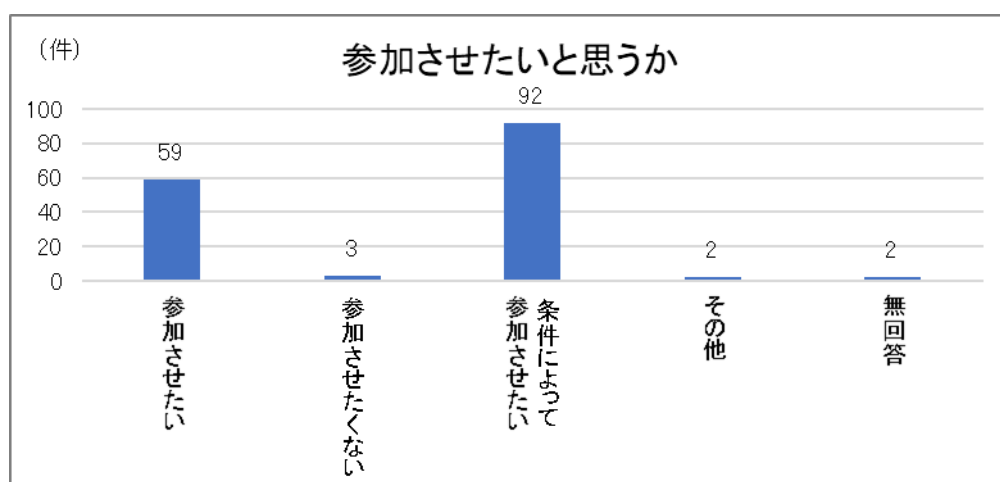
6 参加の意思について

回答のあった 156 校中、「条件によって参加させたい」とする回答(92 校、59.0%)が最も多く、「参加させたい」と回答(59 校、37.8%)した養成施設を合わせると、151 校(96.8%)が参加の意思があるという結果が出た。

「参加させたくない」という養成施設の理由としては、「予算がない」、「メリットがあるように思えない」「趣旨が分からない」としている。

条件については、次のような内容が挙げられた。

- ・参加させる意義があれば参加
- ・内容による
- ・高等学校教育で有益であれば参加
- ・地方開催を希望
- ・学校行事、校務との兼ね合い
- ・期日が合えば参加(長期休暇)
- ・学会費が高額でなければ参加
- ・交通費、学会費負担を希望
- ・学会費は個人単位ではなく学校単位で
- ・現状、加盟条件や事業内容等が不明なため
- ・高校なので、出張が難しい



Ⅲ 考察、まとめ

・学会の名称については、アンケートの結果では「調理技術学会」が圧倒的に多かったが、意見にもあったように、頭に「日本」や「国際」を入れるか、あるいは全調協が立ち上げる学会ということ意識し、「教育」ということばを明記するかどうかを議論する必要はあると思われる。

・学会の事業内容については、調理技術、養成教育、食文化等に関する有益な情報や最新の情報などを積極的に収集し、教職員の指導力向上や教育内容充実につなげたいと考えられていることが読み取れる。これらの意見を基に、今後の学会事業の展開を検討する。

・学会費については、昨今の調理師養成施設が置かれている厳しい状況から、学校の経済的負担を考慮した結果だと考えられる。一方、学会費の中に学会誌購読料、学会誌投稿料、学術大会参加費も含まれているため、ほぼこの中で学会運営のすべてを行う必要がある。そのため、収支バランスを考慮し、慎重に検討していかなければならないと思われる。

・学会への参加者を増やすためには、「条件によって参加させたい」と回答している調理師養成施設の参加を促すことが鍵になると思われる。学会費の見直しや学術大会の内容や日程などについて、最重要検討課題として議論していく必要がある。